

施策名：信頼される学校づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
教員業務サポートスタッフ活用事業	教育人事課	1 / 4
教員の産休・育休取得促進事業	教育人事課	1 / 4
働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業	教育人事課	1 / 4
学校部活動充実支援事業	体育保健課	2 / 4
地域の高校魅力化・特色化推進事業	高校教育課	2 / 4
私立幼稚園運営費	こども未来課	2 / 4
私立幼稚園業務改善等支援事業	こども未来課	3 / 4
私学振興費	私学振興・青少年課	3 / 4
私立専修学校情報発信促進事業	私学振興・青少年課	3 / 4
私立高等学校授業料減免支援事業	私学振興・青少年課	4 / 4
私立中学・高等学校キャリア教育推進事業	私学振興・青少年課	4 / 4
高等学校等奨学金貸与事業	教育財務課	4 / 4

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標				評価	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
1	教員業務サポートスタッフ活用事業 (H30～R2) 教育人事課 教員が子どもと授業に向き合える時間を確保できるよう、事務作業を分担するスクールサポートスタッフを小中学校等に配置する市町村を助成する。				①教員業務サポートスタッフの設置 55,300	教員業務サポートスタッフ配置校数 [校]	目標値	36	46		サポートスタッフ配置により削減された教員一人当たりの勤務時間 [分/日]	目標値	11.0	11.0	A
							実績値	36	46			実績値	12.0	11.0	
	達成率	100.0%	100.0%		達成率	109.1%	100.0%								
	目標値				事業の成果・今後の方針										
	実績値				学校教材の印刷や採点業務等の事務の分担が教員の勤務時間削減に大きく繋がった。(令和2年度実績：平均11分×1,286人分の勤務時間が縮減)										
	達成率				令和3年度からは、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、きめ細かな指導を行う学習指導員及び消毒等の事務作業を支援するスクールサポートスタッフを配置する「教員業務サポートスタッフ等派遣事業」を実施する。										
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
予算	35,501	55,300													
決算	33,884	54,354													

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標				評価		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
2	教員の産休・育休取得促進事業 (R2～R4) 教育人事課 教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。				①代替教員の早期配置 18,621	年度当初の産休代替者の配置 [人]	目標値		25	25	産休取得者の人数 [人]	目標値		72	118	A
							実績値		23	—		実績値		77	—	
	達成率		92.0%	—	達成率		106.9%	—								
	目標値				事業の成果・今後の方針											
	実績値				小・中学校教諭の産休取得予定者23名全員に対して、年度当初から代替者を早期配置した。											
	達成率				令和3年度は早期配置対象を県立学校教諭及び養護教諭まで拡大し、産休・育休を取得しやすい環境のさらなる整備を推進する。											
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
予算		18,621	78,999													
決算		18,621	—													

No.	事業名・事業概要・予算額				主な事業内容	活動指標	達成度			成果指標				評価		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
3	働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業 (R2～R4) 教育人事課 効果的・効率的な研修の実施と集合研修削減による教職員の負担軽減のため、ICTを活用したWeb研修システムを導入する。				①大分県教職員研修支援システムの構築 19,589	オンライン研修数（対面研修とのブレンド型含む） [本]	目標値		10	30	教育センターまでの往復時間の削減 [日]	目標値		153	454	A
							実績値		64	—		実績値		794	—	
	達成率		640.0%	—	達成率		519.0%	—								
	目標値				事業の成果・今後の方針											
	実績値				研修のオンライン化を進めたことにより、コロナ禍にあっても研修を円滑に実施することができ、特に遠方地域に勤務する教職員の負担軽減に繋がった。											
	達成率				引き続き、演習や実技を伴うオンライン化に不向きな研修と、オンライン化を促進すべき研修を精査し、研修に係る負担軽減を図る。											
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
予算		19,589	14,598													
決算		19,581	—													

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
4	学校部活動充実支援事業 (H30 ~ R3) 体育保健課 教員の部活動指導に係る負担軽減と指導の充実を図るため、公立中学校に部活動指導員を配置する市町村を助成するとともに、地域の実情に応じた新たな運動部活動モデルを公立中学校に創出する。	①部活動指導員の活用 32,566 ②新たな運動部活動モデル創出 3,600 ③県の方針の実効性等に関する調査研究 2,482 ④スポーツ医・科学の知見を活用した運動部活動の充実支援 1,515	部活動指導員活用校数	目標値	50	50	66	部活動指導員の配置による教員の部活動指導時間の削減 [時間]	目標値	2.0	2.0	2.0	A		
				実績値	57	60	—		実績値	2.7	3.0	—			
			達成率	114.0%	120.0%	—	達成率		135.0%	150.0%	—				
						部活動指導員を活用する市町村数	目標値	16	18	18	事業の成果・今後の方針				
							実績値	15	15	—	教職員に代わって、部活動指導員が部活動の指導にあたることにより、放課後や休日を授業準備等の時間に充てることができ、教職員の負担軽減を図ることができた。 外部指導者研修会については、新型コロナウイルスの影響により中止となった。 令和3年度からは総合型スポーツクラブと連携した部活動の地域移行等に関する調査研究を進めるとともに、県立学校にスポーツ医科学の知見を有する部活動指導員の配置を行う「学校部活動改革サポート事業」を実施する。				
						外部指導者研修受講者数	目標値	200	200	200					
				実績値	51	—	—								
				達成率	25.5%	—	—								
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
	予算	33,225	40,163	40,307											
	決算	18,238	24,225	—											

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
5	地域の高校魅力化・特色化推進事業 (R1 ~ R2) 高校教育課 地域の高校が中学生から選ばれる学校、地域の活力となる学校となるため、地域資源を活用した探究学習の実践など、地域と連携した取組を強化する。	①高校を核とした「地域未来創生プロジェクト」の実施 35,000	活用した地域人材延べ人数	目標値	689	721		事業採択校における欠員数 [人]	目標値	181	176		D		
				実績値	1,183	1,381			実績値	301	323				
			達成率	171.7%	191.5%		達成率		33.7%	16.5%					
						体験入学に参加した中学生の数	目標値	3,704	3,778		事業の成果・今後の方針				
							実績値	3,870	3,517		コロナ禍のため予定していた事業が中止となる中、耶馬溪校では地域を巻き込んだCM作成による学校・地域の魅力の発信、佐伯豊南高校ではオンラインによる学校説明会などを実施し、中学生等への情報発信の方法を工夫した結果、採択校17校のうち、7校において昨年度よりも欠員数が減少した。 事業採択校全体での欠員数が増加している理由としては、中学校卒業生数の減少、発信する情報が中学生等のニーズに合致しきれていないこと等が考えられるため、令和3年度からは、地域や中学校との連携・協働に重点的に取り組む「地域との協働による高校魅力化推進事業」を実施する。				
						地域に出向いた高校生延べ人数	目標値	4,650	7,000						
				実績値	7,462	3,371									
				達成率	160.5%	48.2%									
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
	予算	35,000	35,000												
	決算	32,389	31,429												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
6	私立幼稚園運営費 (S45 ~) こども未来課 幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人に対し運営に要する経費を助成する。 ・私学振興費 14施設 ・施設型給付費 12施設	①私学振興費（私立幼稚園への経常的経費に対する助成） 648,784 ②施設型給付 227,102 ③施設等利用給付 182,883	私学振興費の補助対象である幼稚園に通う園児の減少数	目標値	745	364	42	施設型給付への移行率 [%]	目標値	80.3	80.3	80.3	B		
				実績値	801	484	—		実績値	77.0	77.0	—			
			達成率	107.5%	133.0%	—	達成率		95.9%	95.9%	—				
							目標値				事業の成果・今後の方針				
							実績値				私立幼稚園を設置する学校法人へ運営費を助成した。 私学振興費の補助対象である幼稚園については、年度当初の施設型給付費への移行の意向を基に目標値を設定したが、園の運営状況等により、移行を見送った園がある。 引き続き、私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。				
							達成率								
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度											
	予算	928,412	1,061,462	1,108,912											
	決算	928,411	1,058,755	—											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
7	私立幼稚園業務改善等支援事業 (H30 ~) こども未来課 幼稚園教諭の負担を軽減するため、業務改善に向けたICT設備導入等を行う学校法人に対し助成する。 認定こども園等に円滑に移行できる環境を整えるため、認可申請事務等を行う職員を雇用する学校法人に対し助成する。	①園務改善のためのICT化支援 9,094	園務改善のためのICT化支援数	目標値	5	5	5	施設型給付への移行率	目標値	80.3	80.3	80.3	B		
				実績値	2	6	—		実績値	77.0	77.0	—			
				達成率	40.0%	120.0%	—		達成率	95.9%	95.9%	—			
						[園]	目標値	5	5	5	事業の成果・今後の方針	私立幼稚園業務の改善に向けたICT設備導入等へ助成した。ICT化支援については、登園管理システム等の導入により幼稚園教諭の業務効率化や負担軽減につながった。また、移行準備支援については、認定こども園等へ移行した園がなかった。引き続き、私立幼稚園の業務負担の軽減を図るとともに、施設型給付への移行を希望する私立幼稚園に対し、必要な支援を行う。			
						[園]	実績値	0	0	—					
							目標値								
							実績値								
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
予算	1,620	9,094	20,300												
決算	1,620	2,868	—												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
8	私学振興費 (S45 ~) 私学振興・青少年課 私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費等を助成する。	①私立学校の経常的経費への補助 3,369,756 ②学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成 100,000 ③スクールカウンセラーの配置などの教育改革の取組への助成 16,571	私立学校数	目標値	20	20	20	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数	目標値	10,436	10,300	10,162	B		
				実績値	20	20	—		実績値	10,418	10,267	—			
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	99.8%	99.7%	—			
						[校]	目標値	14	14	14	事業の成果・今後の方針	学校法人等への運営費補助等により、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の教育条件の向上を図るとともに、経営の健全性を確保することができた。引き続き、運営費に対する補助等を通じて、魅力ある私立学校づくりへの支援に努め、県外生を含めて児童・生徒の増加につなげる。			
						[校]	実績値	14	14	—					
							目標値	14	14	14					
							実績値	14	14	—					
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
予算	3,596,090	3,624,338	3,720,751												
決算	3,595,942	3,624,017	—												

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価		
9	私立専修学校情報発信促進事業 (R1 ~ R3) 私学振興・青少年課 県内の高校生が専修学校の魅力を理解した上で進路選択を行える環境を整えるため、(一社)大分県専修学校各種学校連合会及び各専修学校が実施する情報発信活動に要する経費を助成する。	①各専修学校オープンキャンパス実施経費の補助 6,155	補助金申請校数	目標値	24	24	24	専修学校への進学率	目標値	16.4	16.9	—	A		
				実績値	25	27	—		実績値	19.3	—	—			
				達成率	104.2%	112.5%	—		達成率	117.7%	—	—			
						[校]	目標値	17	17	17	事業の成果・今後の方針	(一社)大分県専修学校各種学校連合会主催の「おおいた専修学校総合ガイダンス」は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、各専修学校のオープンキャンパス実施経費への補助により、県内高校生やその保護者、教員に対する情報発信を促進できた。なお、令和3年度はオンライン開催を予定している。引き続き、専修学校等への情報発信費の補助を通じて、高校生の進路選択対象となることを支援し、県内就職率の高い専修学校への進学率向上に努める。 ※令和2年度実績は令和3年8月末確定(見込)のため、前年度実績で評価			
						[校]	実績値	16	—	—					
							目標値								
							実績値								
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度												
予算	7,492	6,155	12,050												
決算	7,447	6,005	—												

主要な施策の成果（事務事業評価）令和2年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(4)】

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
10	私立高等学校授業料減免支援事業 (R2 ~ R4) 私学振興・青少年課 国の授業料実質無償化の対象とならない世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。	①私立高等学校授業料減免支援事業 221,114	支給対象者数 ※所得により変動するため目標値設定不可 [人]	目標値		—	—	支給対象者に対する交付率 [%]	目標値		100.0	100.0	A			
				実績値		2,374	—		実績値		100.0	—				
				達成率		—	—		達成率		100.0%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				事業の成果・今後の方針				
				予算		221,114	275,796	実績値				令和2年度の国の就学支援金制度の拡充により、年収590万円未満世帯については授業料実質無償化となったが、590万円の年収区分を境に経済的負担の逆転現象が生じている。この状況の緩和のため、年収590万円以上910万円未満世帯等について、授業料減免支援を通じて支援額の差を圧縮することにより、私立高校生保護者の授業料負担を軽減することができた。今後も引き続き授業料減免支援を行うことにより保護者の負担軽減に努める。				
				決算		219,930	—	達成率								

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
11	私立中学・高等学校キャリア教育推進事業 (R1 ~ R3) 私学振興・青少年課 私立高校生の早期の就職内定や就職後の長期定着を促進するため、私立中学校・高校における早期からのキャリア教育の取組を支援する。	①教職員等及び生徒向け研修会等の開催 7,049	教職員等向け研修会等の開催回数 [回]	目標値	12	12	12	学校独自キャリア教育取組数 [校]	目標値	18	18	18	A			
				実績値	12	12	—		実績値	18	18	—				
				達成率	100.0%	100.0%	—		達成率	100.0%	100.0%	—				
			区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	生徒向け研修会等の開催回数 [回]	目標値	18	18	18	事業の成果・今後の方針				
			予算	6,899	7,049	7,049		実績値	12	7	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初学校が休校となり、計画していた生徒向け研修会等が一部中止となったが、教職員等向け研修会の開催などを通して、早期キャリア教育の必要性を学校全体で共有することにより、インターンシップなど学校独自の取組が進んだ。生徒が職業観や自己理解を身に付けることを通じて、就職におけるミスマッチを防止するため、県教育委員会、経済団体と連携し、引き続き私立中学校・高校におけるキャリア教育の取組を支援する。				
			決算	6,898	7,049	—		達成率	66.7%	38.9%	—					

No.	事業名・事業概要・予算額	主な事業内容	活動指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標	達成度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価			
12	高等学校等奨学金貸与事業 (H17 ~) 教育財務課 保護者の経済的理由による修学機会の喪失を防止するため、修学意欲のある高校生等に奨学金を貸付する（公財）大分県奨学会に貸与の原資を貸し付ける。	①大分県高等学校等奨学金の貸与 66,015 ②奨学金貸与に係る事務経費補助 11,325 ③返還金債権管理業務委託 5,527	高等学校等一般奨学金、大学奨学金の新規採用者数 [人]	目標値	555	555	555	高等学校等一般奨学金、大学奨学金の貸与者数 [人]	目標値	2,011	2,011	1,769	C			
				実績値	694	672	—		実績値	1,964	1,769	—				
				達成率	125.0%	121.1%	—		達成率	97.7%	88.0%	—				
				区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値				事業の成果・今後の方針				
				予算	83,874	85,261	79,973	実績値				高等学校等奨学金について、希望する全ての生徒（選考基準を満たさない者を除く）に、奨学金を貸与できたものの、国等が近年実施した修学支援の拡充により、奨学金の貸与を希望する者が減少している。今後も、学ぶ意欲のある生徒が、保護者の経済的理由により修学の機会を失うことがないように事業を継続するとともに、奨学会貸付原資を確保するため、債権管理に精通した人材を配置するなど、引き続き債権管理を徹底する。				
				決算	83,874	85,260	—	達成率								